

平成15年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成15年5月23日

上場会社名	株式会社 京葉銀行	上場取引所	東京証券取引所
コード番号	8544	(所属部)	(市場第一部)
(URL http://www.keiyobank.co.jp)		本社所在都道府県	千葉県
代表者	役職名 取締役頭取 氏名 綿貫 弘一	中間配当制度の有無	有
問合せ先責任者	役職名 取締役総合企画部長 氏名 小島 信夫	単元株制度採用の有無	有(1単元 1,000株)
		T E L (043)222-2121	(大代表)
		決算取締役会開催日	平成15年5月23日
		定時株主総会開催日	平成15年6月27日

## 1. 平成15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	経常収益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)	当期純利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成15年3月期	64,382 (9.1)	7,193 (-)	2,609 (-)
平成14年3月期	70,861 (4.0)	42,396 (-)	25,837 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
平成15年3月期	9.06	-	2.2	88.8	2,477,387
平成14年3月期	89.17	-	19.5	159.8	2,392,842

(注) 1. 期中平均株式数 平成15年3月期 287,924,697株 経常収支率...  
平成14年3月期 289,761,471株 経常費用/経常収益×100

2. 会計処理の方法の変更 無

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成15年3月期	5.00	2.50	2.50	1,439	55.1	1.2
平成14年3月期	5.00	2.50	2.50	1,444	-	1.2

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成15年3月期	2,678,107	117,559	4.4	408.59	[速報値] 8.87
平成14年3月期	2,633,284	117,017	4.4	405.97	8.35

(注) 1. 期末発行済株式数 平成15年3月期 287,717,015株  
平成14年3月期 288,240,335株

2. 期末自己株式数 平成15年3月期 3,138,701株  
平成14年3月期 2,615,381株

## 2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
平成15年9月中間期	31,000	3,500	1,500	2.50	-	-
平成16年3月期	62,000	8,000	3,500	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円16銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	259,090	預金	2,477,387
現金	31,642	当座預金	32,211
預け金	227,447	普通預金	885,400
コーポレート	22,797	貯蓄預金	107,776
商品有価証券	1,849	通知預金	7,728
商品国債	1,849	定期預金	1,427,124
有価証券	374,934	その他の預金	17,145
国債	189,594	譲渡性預金	3,650
地方債	63,977	借入金	11
社債	81,842	外国為替	11
株式	33,695	外 国 為 替	70
その他の証券	5,823	売渡外国為替	26
貸出金	1,904,243	未払外国為替	43
割引手形	23,316	その他の負債	6,901
手形貸付	86,181	未決済為替借	0
証書貸付	1,582,324	未払法人税等	35
当座貸越	212,420	未払費用	3,069
外国為替	1,421	前受収益	1,366
外国他店預け	1,387	従業員預り金	546
買入外国為替	28	その他の負債	1,883
取立外国為替	5	賞与引当金	1,149
その他資産	13,126	退職給付引当金	11,597
未収収益	4,724	債権売却損失引当金	8,382
その他の資産	8,402	再評価に係る繰延税金負債	4,708
動産不動産	43,256	支払承諾	46,689
土地建物動産	39,714	<b>負債の部合計</b>	<b>2,560,547</b>
建設仮払金	105		
保証金権利金	3,436	<b>(資本の部)</b>	
繰延税金資産	52,113	資本金	49,759
支払承諾見返	46,689	資本剰余金	39,704
貸倒引当金	41,414	資本準備金	39,704
		利益剰余金	21,999
		利益準備金	9,567
		任意積立金	9,760
		退職給与基金	630
		別途積立金	9,130
		当期末処分利益	2,671
		当期純利益	2,609
		土地再評価差額金	6,935
		その他有価証券評価差額金	124
		自己株式	964
		<b>資本の部合計</b>	<b>117,559</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>2,678,107</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>2,678,107</b>

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。  
なお、当期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。  
資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。  
なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は55,024百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。  
当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当行は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理しております。  
本処理に伴い、当会計期間において1,382百万円を特別利益に計上しております。  
当期末における返還相当額は、8,107百万円であります。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(8,545百万円)のうち、代行返上に伴い1,699百万円を一括償却し、その他については、5年による按分額を費用処理しております。

11. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法旧第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 3,650百万円
15. 子会社の株式総額 134百万円
16. 子会社に対する金銭債務総額 40百万円
17. 動産不動産の減価償却累計額 37,949百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 2,423百万円
19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、車輛等についてはリース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は19,234百万円、延滞債権額は95,423百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は381百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,253百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は153,292百万円であります。  
 なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,000百万円であります。
25. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,551百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 1,541百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 2,478百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券71,913百万円、その他資産21百万円を差し入れております。

27. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の

合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

13,322百万円

28. 1株当たり当期純利益 9円06銭

なお、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）等が適用されたことに伴う影響額は下記注38.に記載しております。

29. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、124百万円であります。

30. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下33.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 1,849百万円

当期の損益に含まれた評価差額 0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	12,344百万円	12,637百万円	293百万円	293百万円	-百万円
合計	12,344	12,637	293	293	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	44,733百万円	32,174百万円	12,558百万円	1,463百万円	14,021百万円
債券	309,657	322,750	13,093	13,927	834
国債	184,446	189,594	5,147	5,981	834
地方債	60,334	63,977	3,643	3,643	-
社債	64,876	69,178	4,302	4,302	0
その他	6,000	5,674	325	-	325
合計	360,391	360,600	208	15,390	15,181

なお、上記の評価差額から繰延税金負債84百万円を差し引いた額 124百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。また、当期において、その他有価証券で時価のある株式について 2,505百万円減損処理を行っており、減損処理基準の概要は次のとおりであります。

下落率50%以上の銘柄

全銘柄

下落率30%以上50%未満の銘柄

株価の回復可能性なしと判断した銘柄

31. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
92,444百万円	1,038百万円	408百万円

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場国内事業債	320百万円
子会社等株式	
子会社株式	138百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,381百万円

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	11,120百万円	135,202 百万円	135,037 百万円	54,055百万円
国 債	2,886	83,790	63,751	39,166
地 方 債	2,012	17,002	44,962	-
社 債	6,221	34,408	26,322	14,889
そ の 他	4,796	-	-	-
合 計	15,916	135,202	135,037	54,055

34. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、551,664百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当期の 41.74% から 40.44% となり、「繰延税金資産」は 1,184百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」は1,184百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は、151百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は 2百万円増加しております。

36. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年10月15日付内閣府令第63号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1)前期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当期からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (2)前期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当期からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

37. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。なお、これによる当期の資産及び資本に与える影響はありません。

38. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、前期において採用していた方法により算定した場合の1株当たり当期純利益金額は注28.と同じ9円06銭であります。

第97期 (平成14年4月1日から  
平成15年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
<b>経 常 収 益</b>		64,382
<b>資 金 運 用 収 益</b>	54,251	
貸 出 金 利 息	48,595	
有価証券利息配当金	5,568	
コールローン利息	44	
買 入 手 形 利 息	0	
預 け 金 利 息	0	
その他の受入利息	41	
<b>役 務 取 引 等 収 益</b>	6,842	
受入為替手数料	3,044	
その他の役務収益	3,797	
<b>そ の 他 業 務 収 益</b>	1,526	
外国為替売買益	850	
商品有価証券売買益	24	
国債等債券売却益	651	
その他の業務収益	0	
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	1,762	
株 式 等 売 却 益	409	
その他の経常収益	1,353	
<b>経 常 費 用</b>		57,188
<b>資 金 調 達 費 用</b>	1,952	
預 金 利 息	1,890	
譲 渡 性 預 金 利 息	1	
コールマネー利息	0	
売 渡 手 形 利 息	0	
借 用 金 利 息	0	
その他の支払利息	59	
<b>役 務 取 引 等 費 用</b>	4,094	
支払為替手数料	682	
その他の役務費用	3,412	
<b>そ の 他 業 務 費 用</b>	2	
国債等債券売却損	2	
<b>営 業 経 費</b>	34,246	
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	16,893	
貸倒引当金繰入額	10,802	
貸 出 金 償 却	352	
株 式 等 売 却 損	405	
株 式 等 償 却	2,676	
その他の経常費用	2,655	
<b>経 常 利 益</b>		7,193

(単位：百万円)

科 目	金	額
特 別 利 益		1,389
償却債権取立益	6	
証券取引責任準備金取崩額	0	
その他の特別利益	1,382	
特 別 損 失		1,743
動産不動産処分損	159	
その他の特別損失	1,584	
税引前当期純利益		6,839
法人税、住民税及び事業税		82
法人税等調整額		4,147
当期純利益		2,609
前期繰越利益		925
中間配当額		719
利益準備金積立額		143
当期末処分利益		2,671

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引による収益総額 9百万円  
子会社との取引による費用総額 2,288百万円
3. 「その他の特別利益」は、厚生年金基金代行部分返上益であります。
4. 「その他の特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 1,578百万円を含んでおります。



## 第 9 7 期 利 益 処 分 計 算 書 案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,671,394,488
計	2,671,394,488
利 益 処 分 額	1,769,292,538
利 益 準 備 金	200,000,000
配当金(1株につき2円50銭)	719,292,538
任 意 積 立 金	850,000,000
別 途 積 立 金	850,000,000
次 期 繰 越 利 益	902,101,950

## 比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位: 百万円)

科 目	平成14年度末 (A)	平成13年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け	259,090	138,147	120,942
一口一	22,797	1,838	20,958
商品有価証券	1,849	2,148	298
有価証券	374,934	415,673	40,738
貸出	1,904,243	1,952,092	47,848
外国為替	1,421	559	861
その他の資産	13,126	16,952	3,825
不動産	43,256	44,229	972
繰延税金資産	52,113	55,809	3,695
支払承諾	46,689	58,467	11,778
貸倒引当金	41,414	52,632	11,217
資産の部合計	2,678,107	2,633,284	44,822
(負債の部)			
預渡性預金	2,477,387	2,392,842	84,544
譲渡性預金	3,650	2,050	1,600
借入金	-	20,000	20,000
借入金	11	16	4
外国為替	70	79	9
その他の負債	6,901	14,139	7,238
賞与引当金	1,149	1,288	138
退職給付引当金	11,597	10,594	1,003
債権売却損失引当金	8,382	11,928	3,545
特別法上の引当金	-	0	0
再評価に係る繰延税金負債	4,708	4,860	151
支払承諾	46,689	58,467	11,778
負債の部合計	2,560,547	2,516,267	44,280
(資本の部)			
資本	-	49,759	-
資本準備金	-	39,704	-
利益準備金	-	9,223	-
再評価差額金	-	6,783	-
その他の剰余金	-	11,606	-
任意積立金	-	37,410	-
当期末処分損失	-	25,803	-
その他の有価証券評価差額金	-	748	-
自己株	-	809	-
資本の部合計	-	117,017	-
資本	49,759	-	-
資本剰余金	39,704	-	-
資本準備金	39,704	-	-
利益剰余金	21,999	-	-
利益準備金	9,567	-	-
任意積立金	9,760	-	-
当期末処分利益	2,671	-	-
土地再評価差額金	6,935	-	-
その他の有価証券評価差額金	124	-	-
自己株	964	-	-
資本の部合計	117,559	-	-
負債及び資本の部合計	2,678,107	2,633,284	44,822

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成14年度 ( A )	平成13年度 ( B )	比 較 ( A - B )
経 常 収 益	64,382	70,861	6,479
資 金 運 用 収 益	54,251	58,747	4,496
（うち貸出金利息）	( 48,595 )	( 52,502 )	( 3,907 )
（うち有価証券利息配当金）	( 5,568 )	( 5,946 )	( 378 )
役 務 取 引 等 収 益	6,842	6,903	61
そ の 他 業 務 収 益	1,526	3,489	1,962
そ の 他 経 常 収 益	1,762	1,720	41
経 常 費 用	57,188	113,258	56,069
資 金 調 達 費 用	1,952	4,502	2,549
（うち預金利息）	( 1,890 )	( 4,142 )	( 2,251 )
役 務 取 引 等 費 用	4,094	4,320	225
そ の 他 業 務 費 用	2	0	2
営 業 経 費	34,246	35,145	899
そ の 他 経 常 費 用	16,893	69,290	52,397
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	7,193	42,396	49,590
特 別 利 益	1,389	34	1,355
特 別 損 失	1,743	1,762	18
税 引 前 当 期 純 利 益 ( は 税 引 前 当 期 純 損 失 )	6,839	44,124	50,964
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	82	1,659	1,576
法 人 税 等 調 整 額	4,147	19,946	24,093
当 期 純 利 益 ( は 当 期 純 損 失 )	2,609	25,837	28,446
前 期 繰 越 利 益	925	901	23
中 間 配 当 額	719	723	3
中間配当に伴う利益準備金積立額	143	144	0
当 期 未 処 分 利 益 ( は 当 期 未 処 理 損 失 )	2,671	25,803	28,475
( 参 考 ) 業 務 純 益	26,673	20,531	6,142

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成14年度 ( A )	平成13年度 ( B )	比 較 ( A - B )
当 期 未 処 分 利 益 ( は当期未処理損失 )	2,671	25,803	28,475
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	27,650	27,650
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	27,650	27,650
計	2,671	1,846	825
利 益 処 分 額	1,769	920	848
利 益 準 備 金	200	200	-
配 当 金 ( 1 株 に つ き 2 円 50 銭 )	719	720	1
任 意 積 立 金	850	-	850
別 途 積 立 金	850	-	850
次 期 繰 越 利 益	902	925	23

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## リース取引関係

第 97 期 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日	第 96 期 自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p><b>動 産</b></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p><b>その他</b></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p><b>合 計</b></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料</p>	取得価額相当額	595百万円	減価償却累計額相当額	395百万円	期末残高相当額	200百万円	取得価額相当額	232百万円	減価償却累計額相当額	165百万円	期末残高相当額	67百万円	取得価額相当額	827百万円	減価償却累計額相当額	560百万円	期末残高相当額	267百万円	1年内	122百万円	1年超	144百万円	合 計	267百万円	136百万円
取得価額相当額	595百万円																								
減価償却累計額相当額	395百万円																								
期末残高相当額	200百万円																								
取得価額相当額	232百万円																								
減価償却累計額相当額	165百万円																								
期末残高相当額	67百万円																								
取得価額相当額	827百万円																								
減価償却累計額相当額	560百万円																								
期末残高相当額	267百万円																								
1年内	122百万円																								
1年超	144百万円																								
合 計	267百万円																								
・減価償却費相当額	136百万円																								
・減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																									
取得価額相当額	639百万円																								
減価償却累計額相当額	394百万円																								
期末残高相当額	245百万円																								
取得価額相当額	232百万円																								
減価償却累計額相当額	118百万円																								
期末残高相当額	113百万円																								
取得価額相当額	871百万円																								
減価償却累計額相当額	512百万円																								
期末残高相当額	358百万円																								
1年内	129百万円																								
1年超	228百万円																								
合 計	358百万円																								
・減価償却費相当額	154百万円																								
・減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																									

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません

## 税効果会計関係

第 9 7 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	第 9 6 期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
3,909百万円	- 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
33,131百万円	40,768百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	債権売却損失引当金損金算入限度超過額
3,499百万円	4,978百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
4,228百万円	3,721百万円
減価償却算入限度超過額	減価償却算入限度超過額
1,029百万円	1,025百万円
ソフトウェア等損金算入限度超過額	ソフトウェア等損金算入限度超過額
129百万円	358百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
403百万円	356百万円
その他	その他
5,867百万円	5,135百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
52,197百万円	56,345百万円
評価性引当額	評価性引当額
- 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
52,197百万円	56,345百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
84百万円	536百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
84百万円	536百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
52,113百万円	55,809百万円
2. 法定実効税率と税効果会計摘要後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳	
法定実効率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.3%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.8%
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,184百万円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が1,184百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。	

# 平成15年 3月期決算説明資料

株式会社 京葉銀行

## 〔 目 次 〕

## . 平成15年3月期決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	3 - 3
2. 業務純益	単体	3 - 5
3. 利鞘	単体	3 - 5
4. 有価証券関係損益	単体	3 - 5
5. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	3 - 6
6. ROE	単体	3 - 7
7. ROA	単体	3 - 7
8. OHR	単体	3 - 7

## . 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	3 - 8
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	3 - 10
3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況	単体	3 - 11
4. 業種別貸出状況等	単体	3 - 12
業種別貸出金	単体	3 - 12
消費者ローン残高	単体	3 - 13
中小企業等貸出比率	単体	3 - 13
5. 預金・貸出金の残高	単体	3 - 13



## 平成15年3月期決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

項 目	NO	平成15年 3月期		平成14年 3月期
			平成14年 3月期比	
業 務 粗 利 益	1	56,570	3,747	60,318
(除く国債等債券損益)	2	55,922	1,584	57,507
国 内 業 務 粗 利 益	3	55,670	3,935	59,606
(除く国債等債券損益)	4	55,022	1,772	56,794
資 金 利 益	5	52,262	1,924	54,186
役 務 取 引 等 利 益	6	2,734	162	2,572
そ の 他 業 務 利 益	7	673	2,173	2,846
国 際 業 務 粗 利 益	8	900	188	712
(除く国債等債券損益)	9	900	188	712
資 金 利 益	10	36	22	59
役 務 取 引 等 利 益	11	13	2	10
そ の 他 業 務 利 益	12	850	207	642
経 費 (除く臨時処理分)	13	33,338	1,360	34,699
人 件 費	14	16,284	602	16,887
物 件 費	15	15,409	662	16,071
税 金	16	1,644	96	1,740
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	17	23,232	2,386	25,619
(除く国債等債券損益)	18	22,584	223	22,807
一般貸倒引当金繰入額	19	3,440	8,529	5,088
業 務 純 益	20	26,673	6,142	20,531
(うち国債等債券損益)	21	648	2,162	2,811
臨 時 損 益	22	19,479	43,447	62,927
不良債権処理額	23	16,580	36,684	53,264
貸 出 金 償 却	24	352	173	178
個別貸倒引当金繰入額	25	14,243	35,606	49,850
共同債権買取機構売却損	26	98	255	354
貸出債権流動化・売却損	27	188	104	84
債権売却損失引当金繰入額	28	1,602	1,134	2,736
その他の与信関係費用	29	94	33	61
特定海外債権引当勘定繰入額	30	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + + )	31	13,139	45,213	58,353
株式等関係損益	32	2,673	7,006	9,679
株 式 等 売 却 益	33	409	74	483
株 式 等 売 却 損	34	405	362	43
株 式 等 償 却	35	2,676	7,443	10,119
その他の臨時損益	36	226	243	16
特 常 利 益	37	7,193	49,590	42,396
特 別 損 益	38	354	1,373	1,727
動産不動産処分損益	39	159	106	52
動 産 不 動 産 処 分 益	40	-	0	0
動 産 不 動 産 処 分 損	41	159	106	52
退職給付会計導入変更時差異償却	42	1,578	130	1,709
その他の特別損益	43	1,383	1,349	33
税 引 前 当 期 利 益	44	6,839	50,964	44,124
法人税、住民税及び事業税	45	82	1,576	1,659
法 人 税 等 調 整 額	46	4,147	24,093	19,946
当 期 利 益	47	2,609	28,446	25,837

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(単位：百万円)

項 目	NO	平成15年 3月期		平成14年 3月期
			平成14年 3月期比	
連 結 粗 利 益	1	56,835	3,639	60,475
資 金 利 益	2	52,667	1,972	54,640
役 務 取 引 等 利 益	3	3,034	173	2,860
そ の 他 業 務 利 益	4	1,133	1,841	2,974
営 業 経 費	5	34,071	826	34,898
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	13,341	45,191	58,532
貸 出 金 償 却	7	939	611	328
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	13,880	35,819	49,700
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	3,446	8,597	5,150
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	10	98	255	354
貸 出 債 権 流 動 化 ・ 売 却 損	11	217	25	242
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	12	1,602	1,134	2,736
そ の 他 の 与 信 関 係 費 用	13	49	29	20
株 式 等 関 係 損 益	14	2,534	6,704	9,238
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	-	-	-
そ の 他	16	663	175	488
経 常 利 益	17	7,552	49,257	41,705
特 別 損 益	18	376	1,384	1,761
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	7,175	50,642	43,467
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	224	1,652	1,877
法 人 税 等 調 整 額	21	4,159	24,025	19,866
少 数 株 主 利 益	22	72	138	210
当 期 純 利 益	23	2,718	28,407	25,689

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	-	8
持分法適用会社数	-	-	-

## 2. 業務純益 《単体》

(単位:百万円)

	平成15年 3月期		平成14年 3月期
		平成14年 3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	23,232	2,386	25,619
職員1人当り(千円)	12,457	970	13,427
業務純益	26,673	6,142	20,531
職員1人当り(千円)	14,302	3,541	10,760

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇員及び嘱託を除く)を使用しております。

&lt;参考&gt;

(単位:人)

<職員数>	平成15年 3月期		平成14年 3月期
		平成14年 3月期比	
末 残	1,819	25	1,844
平 残	1,865	43	1,908

## 3. 利鞘 《単体》

(国内業務部門)

(単位:%)

	平成15年 3月期		平成14年 3月期
		平成14年 3月期比	
資金運用利回	2.20	0.12	2.32
貸出金利回	2.44	0.20	2.64
有価証券利回	1.38	0.01	1.37
資金調達原価	1.41	0.18	1.59
預金等原価	1.43	0.16	1.59
預金等利回	0.07	0.09	0.16
経費率	1.35	0.08	1.43
預貸金利鞘	-	1.01	0.04
総資金利鞘	-	0.79	0.06

## 4. 有価証券関係損益 《単体》

(単位:百万円)

	平成15年 3月期		平成14年 3月期
		平成14年 3月期比	
国債等債券損益	648	2,162	2,811
売却益	651	2,160	2,811
償還益	-	-	-
売却損	2	2	0
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

(単位:百万円)

	平成15年 3月期		平成14年 3月期
		平成14年 3月期比	
株式等損益	2,673	7,006	9,679
売却益	409	74	483
売却損	405	362	43
償却	2,676	7,443	10,119

## 5. 自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：億円）

	平成15年3月末			平成14年9月末	平成14年3月末
	[ 速報値 ]	平成14年9月末比	平成14年3月末比		
自己資本比率	8.87%	0.04%	0.52%	8.83%	8.35%
T i e r	1,097	10	10	1,108	1,087
T i e r	139	1	5	140	144
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	52	-	-	52	52
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	1	-	-	1	1
自己資本 + -	1,236	11	5	1,247	1,231
リスク・アセット	13,931	194	812	14,126	14,744

《連結》

（単位：億円）

	平成15年3月末			平成14年9月末	平成14年3月末
	[ 速報値 ]	平成14年9月末比	平成14年3月末比		
自己資本比率	8.93%	0.04%	0.53%	8.89%	8.40%
T i e r	1,107	10	11	1,117	1,096
T i e r	139	1	5	140	144
うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	52	-	-	52	52
うち劣後ローン残高	-	-	-	-	-
控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	1	-	-	1	1
自己資本 + -	1,246	11	6	1,257	1,240
リスク・アセット	13,941	196	813	14,137	14,754

## 6. ROE《単体》

(単位：%)

R O E (株主資本利益率)	平成15年 3月期		平成14年 3月期
		平成14年 3月期比	
業務純益ベース(注1)	22.74	7.25	15.49
当期純利益ベース(注2)	2.22	21.72	19.50

$$(注1) \frac{\text{業務純益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2} \times 100$$

$$(注2) \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2} \times 100$$

## 7. ROA《単体》

(単位：%)

R O A (総資産利益率)	平成15年 3月期		平成14年 3月期
		平成14年 3月期比	
業務純益ベース(注)	1.02	0.23	0.79

$$(注) \frac{\text{業務純益}}{\text{総資産期中平残(除く支払承諾見返)}} \times 100$$

## 8. OHR《単体》

(単位：%)

O H R (経費対粗利益率)(注)	平成15年 3月期		平成14年 3月期
		平成14年 3月期比	
	58.93	1.41	57.52

$$(注) \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

## . 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権及び保全等の状況

部分直接償却	: 平成12年3月期より実施
未収利息不計上基準	: 自己査定に基づく債務者区分による

《単体》

(単位: 百万円)

	平成15年3月末		平成14年3月末
		平成14年3月末比	
破綻先債権額	19,234	1,866	21,100
(貸出金残高に占める比率)	( 1.01% )	( 0.07% )	( 1.08% )
延滞債権額	95,423	6,876	102,299
(貸出金残高に占める比率)	( 5.01% )	( 0.23% )	( 5.24% )
3ヵ月以上延滞債権額	381	754	1,136
(貸出金残高に占める比率)	( 0.02% )	( 0.03% )	( 0.05% )
貸出条件緩和債権額	38,253	5,342	32,910
(貸出金残高に占める比率)	( 2.00% )	( 0.32% )	( 1.68% )
合計 (A)= + + +	153,292	4,154	157,446
(貸出金残高に占める比率)	( 8.05% )	( 0.01% )	( 8.06% )
上記債権額に係る			
個別貸倒引当金残高	26,948	7,730	34,679
担保等保全額	91,133	2,994	94,128
一般貸倒引当金残高	4,350	359	3,991
合計 (B)= + +	122,432	10,366	132,798
保全率 (B) / (A)	79.86%	4.48%	84.34%

## 《連結》

(単位：百万円)

	平成15年3月末		平成14年3月末
		平成14年3月末比	
破綻先債権額	19,257	1,881	21,139
(貸出金残高に占める比率)	( 1.01% )	( 0.07% )	( 1.08% )
延滞債権額	96,016	6,753	102,770
(貸出金残高に占める比率)	( 5.04% )	( 0.22% )	( 5.26% )
3ヵ月以上延滞債権額	448	754	1,202
(貸出金残高に占める比率)	( 0.02% )	( 0.04% )	( 0.06% )
貸出条件緩和債権額	38,523	5,613	32,910
(貸出金残高に占める比率)	( 2.02% )	( 0.34% )	( 1.68% )
合計 (A)= + + +	154,245	3,776	158,022
(貸出金残高に占める比率)	( 8.10% )	( 0.01% )	( 8.09% )
上記債権額に係る			
個別貸倒引当金残高	28,178	7,636	35,815
担保等保全額	90,570	2,929	93,499
一般貸倒引当金残高	4,374	362	4,011
合計 (B)= + +	123,123	10,202	133,325
保全率 (B) / (A)	79.82%	4.55%	84.37%

## 2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成15年3月末		平成14年3月末
		平成14年3月末比	
貸倒引当金	41,414	11,217	52,632
一般貸倒引当金	14,059	3,440	17,500
個別貸倒引当金	27,355	7,777	35,132
特定海外債権引当勘定	-	-	-
債権売却損失引当金	8,382	3,545	11,928

《連結》

	平成15年3月末		平成14年3月末
		平成14年3月末比	
貸倒引当金	42,786	11,121	53,908
一般貸倒引当金	14,165	3,446	17,612
個別貸倒引当金	28,621	7,675	36,296
特定海外債権引当勘定	-	-	-
債権売却損失引当金	8,382	3,545	11,928



## 3. 金融再生法開示債権及び保全等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成15年3月末		平成14年3月末
		平成14年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49,974	2,158	47,816
危険債権	66,689	10,579	77,268
要管理債権	38,634	4,587	34,046
(うち3ヵ月以上延滞)	( 381)	754	( 1,136)
(うち条件緩和債権)	( 38,253)	( 5,342)	( 32,910)
合計 (A) = + +	155,298	3,834	159,132
上記債権額に係る			
個別貸倒引当金	27,049	7,630	34,679
担保等保全額	93,033	2,779	95,812
一般貸倒引当金	4,350	359	3,991
合計 (B) = + +	124,433	10,049	134,482
保全率 (B) / (A)	80.12%	4.38%	84.50%

《 参 考 》

総 与 信 残 高	1,956,595	60,743	2,017,338
-----------	-----------	--------	-----------

4. 業種別貸出状況等  
 業種別貸出金《単体》

(単位：百万円)

	平成15年3月末		平成14年3月末
		平成14年3月末比	
貸出金合計 (部分直接償却前)	1,904,243 (1,959,232)	47,848 ( 61,049)	1,952,092 (2,020,282)
製造業	-	-	66,819
農業	-	-	4,024
林業	-	-	15
漁業	-	-	432
鉱業	-	-	13,527
建設業	-	-	133,659
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	8,851
運輸、通信業	-	-	35,237
卸売、小売業、飲食店	-	-	200,693
金融、保険業	-	-	86,448
不動産業	-	-	124,898
不動産賃貸業	-	-	250,240
サービス業	-	-	268,103
地方公共団体	-	-	104,438
その他(個人)	-	-	654,701
製造業	58,898	-	-
農業	3,747	-	-
林業	52	-	-
漁業	419	-	-
鉱業	12,775	-	-
建設業	113,001	-	-
電気、ガス、熱供給、水道業	9,220	-	-
情報通信業	2,367	-	-
運輸業	31,837	-	-
卸売、小売業	160,584	-	-
金融、保険業	89,910	-	-
不動産業	121,636	-	-
不動産賃貸業	244,419	-	-
各種サービス業	264,861	-	-
地方公共団体	105,248	-	-
その他(個人)	685,262	-	-

(注)平成14年 3月 7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月 1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別の貸出金残高は、前会計年度末は、改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき、当会計年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

## 消費者ローン残高《単体》

	平成15年3月末		平成14年3月末			
			平成14年3月末比			
消費者ローン（貸出金に占める比率）	625,437	（ 32.84 ）	39,346	（ 2.82 ）	586,090	（ 30.02 ）
住宅ローン（貸出金に占める比率）	522,161	（ 27.42 ）	42,828	（ 2.87 ）	479,333	（ 24.55 ）
その他ローン（貸出金に占める比率）	103,275	（ 5.42 ）	3,481	（ 0.05 ）	106,757	（ 5.47 ）

(単位：百万円、%)

## 中小企業等貸出比率《単体》

	平成15年3月末		平成14年3月末		
			平成14年3月末比		
中小企業等貸出比率		85.33	0.78		86.11

(単位：百万円、%)

## 5. 預金・貸出金の残高《単体》

	平成15年3月末		平成14年3月末		
			平成14年3月末比		
預 金 ( 末 残 )	2,477,387		84,544		2,392,842
個 人 預 金	2,048,883		102,248		1,946,634
預 金 ( 平 残 )	2,432,531		54,134		2,378,397
個 人 預 金	1,986,788		84,064		1,902,724
貸 出 金 ( 末 残 )	1,904,243		47,848		1,952,092
貸 出 金 ( 平 残 )	1,986,740		5,190		1,981,550

(単位：百万円)

## 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他役員の変動

該当事項はありません。

以 上